

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月14日 東

上場会社名 KPPグループホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9274 URL <https://www.kpp-gr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画本部長 (氏名) 足立 章之郎 (TEL) 03-3542-9925
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	644,435	△2.3	15,819	△22.5	12,475	△32.2	10,613	△32.5
2023年3月期	659,656	17.1	20,401	117.5	18,404	108.1	15,722	109.7
(注) 包括利益	2024年3月期 17,709百万円 (36.1%)		2023年3月期 13,012百万円 (△6.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	149.24	—	14.2	3.7	2.5
2023年3月期	219.09	—	25.4	5.9	3.1
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 37百万円	2023年3月期 48百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	344,562	81,900	23.7	1,188.92
2023年3月期	330,662	67,808	20.5	944.75
(参考) 自己資本	2024年3月期 81,811百万円	2023年3月期 67,730百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	19,817	△5,508	△22,375	26,244
2023年3月期	10,308	△8,530	4,205	30,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	1,464	9.1	2.3
2024年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,578	14.7	2.1
2025年3月期(予想)	—	16.00	—	12.00	28.00		18.1	

(注) 2023年3月期中間配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当2円00銭
 2025年3月期中間配当金(予想)の内訳 普通配当11円00銭 記念配当5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	655,000	1.6	16,500	4.3	13,500	8.2	11,000	3.6	154.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 (社名)Antalis Participations

(注) 当社連結子会社であるAntalis S.A.S.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	73,244,408株	2023年3月期	73,244,408株
2024年3月期	4,432,455株	2023年3月期	1,552,732株
2024年3月期	71,117,151株	2023年3月期	71,762,323株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,348	△97.6	268	△81.8	585	△66.1	1,074	△43.8
2023年3月期	136,695	△47.0	1,474	△23.4	1,728	△46.8	1,911	7.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	15.11		—					
2023年3月期	26.64		—					

(注) 当社は、持株会社体制への移行に伴い、2022年10月1日付で吸収分割方式による会社分割を実施し、当社の紙パルプ等卸売事業を吸収分割承継会社（当社100%子会社）である「国際紙パルプ商事分割準備株式会社」（2022年10月1日付で「国際紙パルプ商事株式会社」に商号変更）に承継したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	89,612	46,211	46,211	45,008	51.6	671.57	627.81	
2023年3月期	79,388	45,008	45,008	45,008	56.7	627.81	627.81	

(参考) 自己資本 2024年3月期 46,211百万円 2023年3月期 45,008百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2024年5月31日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績の状況

当連結会計年度の業績は、売上高6,444億35百万円（前年同期比2.3%減）となりました。営業利益は158億19百万円（前年同期比22.5%減）、経常利益は124億75百万円（前年同期比32.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は106億13百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

当連結会計年度の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

② 当期のセグメント別概況

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

<北東アジア>

国内のグラフィック用紙の構造的な需要減少に歯止めがかからず、販売数量は前年を下回りましたが、売上高・利益は価格修正後の市況が維持されており、増収増益となりました。

板紙分野では、飲料用段ボール原紙は堅調に推移しましたが、インフレによる消費者の買い控えやコスト削減を目的とした包装資材の変更、軽量化によって、段ボール原紙の販売数量は前年を下回り、減収となりました。紙器用板紙は、訪日外国人の急増等により人流が回復したもののインバウンド需要への影響は限定的でした。

一方、トレーディングカードなどの高級板紙は堅調に推移し、販売数量・売上高ともに前年を上回り、増収となりました。

製紙原料分野では、国内において、紙・板紙の需要減少に伴い、古紙の発生量の落ち込みに加え、価格も低迷し、販売数量・売上高・利益ともに前年を下回りました。市販パルプも円安による輸入パルプのコスト上昇により減益となりました。

中国では、不動産不況に伴う景気後退により、紙・板紙の需要が伸び悩み、更に、相次ぐ新規大型マシンの増設によって、市況が下落し、売上高・利益ともに低調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,045億94百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は34億21百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

<欧州／米州>

ペーパー事業では、前年度のインフレを背景とした製品値上げから一転し、市況は軟化しました。また、アジアの安価品が流入し、価格下落が続きました。サプライチェーン上の各段階では過剰在庫を削減する動きが年後半まで見られ、販売数量・売上高・利益ともに前年比で減少しました。

パッケージング事業では、インフレと高金利による消費低迷で減収になりましたが、利益は改善傾向にありました。また、米州では、カナダのLovepac社の買収によって、米国市場進出の橋頭堡となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業では、M&Aにより新たに当社グループに加わった東欧のIntegart社が売上高・利益ともに貢献し、前年を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,857億26百万円（前年同期比5.9%減）となり、営業利益は104億74百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

<アジアパシフィック>

オセアニアでは、商業印刷事業において、特に豪州を中心にオフィス用紙のマーケットシェアを拡大し、売上高・利益ともに業績が伸長しました。パッケージ事業では、売上高は減少しましたが、利益は前年を上回りました。ビジュアルコミュニケーション事業は低調に推移しました。

東南アジア・南アジア地域では、インドの紙市場におけるインデントビジネスが好調に推移し、輸出販売が拡大しましたが、ストックビジネスはアセアン域内経済の停滞に伴う需要減少及び価格競争の影響で業績は低調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は525億93百万円（前年同期比6.7%増）となり、営業利益は21億51百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

<不動産賃貸>

全国主要都市のオフィスビル市場は、日本経済が回復基調にあることや平均募集賃料の下落が一因となり需要は増加傾向にあります。

しかしながら、オフィスビルの新規供給や既存契約更新の動向などには不透明感があり、今後も空室や賃料相場の動向には注視が必要な状況にあります。

かかる状況下、当セグメントにおきましては、KPP八重洲ビルに空室発生したものの、2023年2月に竣工したKPP明石町ビルが通年で寄与したことにより、前年比で増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15億21百万円（前年同期比25.1%増）となり、営業利益は5億79百万円（前年同期比401.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、売上債権、固定資産等が増加し、前連結会計年度末に比べ139億円増加し、3,445億62百万円となりました。

負債額は、借入金、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少し、2,626億62百万円となりました。

純資産額は、親会社株主に帰属する当期純利益、為替換算調整勘定等により、前連結会計年度末に比べ140億91百万円増加し、819億円となりました。以上の結果、自己資本比率は23.7%となり、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前当期純利益の計上、棚卸資産の減少及び社債の発行で獲得した資金を、短期借入金及び長期借入金の返済に充当したことにより、前連結会計年度末比44億55百万円減少し、262億44百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は198億17百万円(前期は103億8百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び棚卸資産の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は55億8百万円(前期は85億30百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得及び子会社株式の取得によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は223億75百万円(前期は42億5百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想は、以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年3月期業績予想	百万円 655,000	百万円 16,500	百万円 13,500	百万円 11,000
2024年3月期経営成績	百万円 644,435	百万円 15,819	百万円 12,475	百万円 10,613
増減	百万円 10,564	百万円 680	百万円 1,024	百万円 386

ペーパー事業においてはグラフィック用紙の需要減少を各セグメント地域で見込んでおりますが、販売価格を維持する事により一定の利益は確保すると想定しています。欧州・米州、オセアニアにおけるパッケージング事業・ビジュアルコミュニケーション事業においては、M&Aで取得した事業会社の業績が寄与することや、新たな需要を取り込むことにより、ペーパー事業の落ち込みをカバーする見込であります。

以上の状況から、増収増益を見込んでおります。

*将来情報に関するご注意

ここに記載している業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、その達成を当社として約束する趣旨のものではございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,731	26,286
受取手形	8,801	7,723
売掛金	104,583	104,848
電子記録債権	19,489	28,869
商品及び製品	72,237	66,126
その他	14,655	14,653
貸倒引当金	△6,901	△5,819
流動資産合計	243,596	242,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,163	7,942
機械装置及び運搬具（純額）	1,721	2,203
工具、器具及び備品（純額）	1,642	2,130
土地	9,189	9,072
リース資産（純額）	239	318
使用権資産（純額）	15,706	19,878
建設仮勘定	402	146
有形固定資産合計	37,063	41,692
無形固定資産		
のれん	5,330	6,958
ソフトウェア	6,139	7,676
顧客関連資産	2,277	3,746
その他	148	288
無形固定資産合計	13,896	18,670
投資その他の資産		
投資有価証券	17,971	23,139
長期貸付金	16	4
繰延税金資産	5,378	5,977
退職給付に係る資産	9,554	10,461
その他	13,594	9,850
貸倒引当金	△10,411	△7,922
投資その他の資産合計	36,104	41,510
固定資産合計	87,065	101,872
資産合計	330,662	344,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,570	95,368
電子記録債務	3,848	5,284
短期借入金	52,884	38,862
コマーシャル・ペーパー	10,000	12,000
前受金	1,513	2,529
リース債務	5,347	6,395
未払法人税等	4,034	3,822
賞与引当金	4,324	4,275
役員賞与引当金	220	140
ポイント引当金	21	17
製品保証引当金	30	30
事業整理損失引当金	1,010	921
危険費用引当金	362	168
その他	30,778	28,419
流動負債合計	207,947	198,235
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	21,425	15,167
リース債務	12,593	15,838
繰延税金負債	5,346	6,372
役員退職慰労引当金	1	2
役員株式給付引当金	271	297
危険費用引当金	432	1,086
退職給付に係る負債	2,111	2,300
資産除去債務	438	441
その他	2,283	2,918
固定負債合計	54,905	64,426
負債合計	262,853	262,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,292	7,292
利益剰余金	52,629	61,631
自己株式	△788	△2,799
株主資本合計	63,857	70,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,056	7,902
繰延ヘッジ損益	33	△98
為替換算調整勘定	1,405	6,638
退職給付に係る調整累計額	△1,623	△3,478
その他の包括利益累計額合計	3,872	10,963
非支配株主持分	77	88
純資産合計	67,808	81,900
負債純資産合計	330,662	344,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	659,656	644,435
売上原価	539,072	524,536
売上総利益	120,584	119,899
販売費及び一般管理費		
販売費	18,104	18,519
従業員給料及び手当	34,818	37,782
賞与引当金繰入額	4,235	4,167
役員賞与引当金繰入額	218	138
退職給付費用	648	726
貸倒引当金繰入額	1,591	876
役員退職慰労引当金繰入額	—	0
役員株式給付引当金繰入額	208	86
その他	40,358	41,781
販売費及び一般管理費合計	100,182	104,079
営業利益	20,401	15,819
営業外収益		
受取利息	53	248
受取配当金	444	470
持分法による投資利益	48	37
デリバティブ評価益	—	458
貸倒引当金戻入額	1,160	210
その他	622	561
営業外収益合計	2,328	1,987
営業外費用		
支払利息	1,634	2,114
売上債権売却損	835	1,348
為替差損	675	895
保険料	543	489
その他	637	483
営業外費用合計	4,325	5,332
経常利益	18,404	12,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	922	1,429
投資有価証券売却益	48	836
その他	—	0
特別利益合計	971	2,267
特別損失		
固定資産売却損	14	2
固定資産除却損	31	12
減損損失	—	1,009
為替換算調整勘定取崩額	19	8
投資有価証券評価損	—	11
その他	0	0
特別損失合計	66	1,044
税金等調整前当期純利益	19,309	13,697
法人税、住民税及び事業税	4,568	4,673
法人税等調整額	△984	△1,594
法人税等合計	3,583	3,078
当期純利益	15,725	10,619
非支配株主に帰属する当期純利益	3	5
親会社株主に帰属する当期純利益	15,722	10,613

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	15,725	10,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	575	3,845
繰延ヘッジ損益	146	△132
為替換算調整勘定	2,147	5,192
退職給付に係る調整額	△5,624	△1,855
持分法適用会社に対する持分相当額	40	40
その他の包括利益合計	△2,713	7,090
包括利益	13,012	17,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,009	17,704
非支配株主に係る包括利益	3	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,723	7,292	38,225	△535	49,705
当期変動額					
剰余金の配当			△1,318		△1,318
親会社株主に帰属する当期純利益			15,722		15,722
自己株式の取得				△354	△354
自己株式の処分				102	102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	14,403	△252	14,151
当期末残高	4,723	7,292	52,629	△788	63,857

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額		
当期首残高	3,480	△112	△782	4,000	82	56,374
当期変動額						
剰余金の配当						△1,318
親会社株主に帰属する当期純利益						15,722
自己株式の取得						△354
自己株式の処分						102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	575	146	2,188	△5,624	△4	△2,717
当期変動額合計	575	146	2,188	△5,624	△4	11,433
当期末残高	4,056	33	1,405	△1,623	77	67,808

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,723	7,292	52,629	△788	63,857
当期変動額					
剰余金の配当			△1,611		△1,611
親会社株主に帰属する当期純利益			10,613		10,613
自己株式の取得				△2,072	△2,072
自己株式の処分				61	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,002	△2,011	6,990
当期末残高	4,723	7,292	61,631	△2,799	70,848

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額		
当期首残高	4,056	33	1,405	△1,623	77	67,808
当期変動額						
剰余金の配当						△1,611
親会社株主に帰属する当期純利益						10,613
自己株式の取得						△2,072
自己株式の処分						61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,845	△132	5,232	△1,855	10	7,101
当期変動額合計	3,845	△132	5,232	△1,855	10	14,091
当期末残高	7,902	△98	6,638	△3,478	88	81,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,309	13,697
減価償却費	7,706	9,057
減損損失	—	1,009
のれん償却額	1,227	1,163
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△37
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△803	△1,379
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	105	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	815	△397
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	179	△4,747
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
受取利息及び受取配当金	△497	△718
支払利息	1,634	2,114
固定資産除売却損益 (△は益)	△876	△1,414
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	△836
為替換算調整勘定取崩額	19	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△769	559
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,374	13,321
その他の資産の増減額 (△は増加)	△603	1,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△272	△955
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,457	△3,720
その他	100	△1,062
小計	13,273	26,748
利息及び配当金の受取額	516	738
利息の支払額	△1,752	△2,082
法人税等の支払額	△1,728	△5,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,308	19,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28	△437
定期預金の払戻による収入	—	429
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,957	△4,147
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,617	1,926
投資有価証券の取得による支出	△112	△219
投資有価証券の売却による収入	103	1,396
事業譲受による支出	△345	△1,100
貸付けによる支出	△44	0
貸付金の回収による収入	18	302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,682	△3,663
その他	△99	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,530	△5,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,475	△6,103
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	2,000
長期借入れによる収入	2,050	7,614
長期借入金の返済による支出	△1,565	△26,687
社債の発行による収入	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	△5,427	△5,515
自己株式の取得による支出	△0	△2,072
配当金の支払額	△1,326	△1,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,205	△22,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,085	3,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,068	△4,455
現金及び現金同等物の期首残高	22,631	30,699
現金及び現金同等物の期末残高	30,699	26,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

在外連結子会社における数理計算上の差異の費用処理年数の変更

退職給付に係る会計処理の方法の数理計算上の差異の費用処理年数について、一部の在外連結子会社は、従業員の平均残存勤務期間として1年～5年で費用処理していましたが、前連結会計年度末における平均残存勤務期間の変動により、11年に変更しております。なお、費用処理年数の延長に該当する部分の未認識数理計算上の差異の期首残高については、変更前の平均残存勤務期間に基づく費用処理年数を継続して適用しております。当該変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ペーパー事業、パッケージ事業、ビジュアルコミュニケーション事業を中心としてグローバルに事業を展開しております。国際紙パルプ商事、Antalis S. A. S.、Spicersの3社の中核事業会社を傘下とする体制の下、それぞれが各地域における包括的な戦略等を立案し、事業運営をおこなっております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「北東アジア」「欧州／米州」「アジアパシフィック」のエリア別及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、事業管理地域を南米から北米まで範囲を拡大したことに伴い「欧州／南米」を「欧州／米州」に名称変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

各報告セグメントの事業内容及び、主な国又は地域は以下の通りです。

・北東アジア

日本、中国、台湾、香港、韓国等において、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。

・欧州／米州

フランス、イギリス、ドイツ、スイス、カナダ、チリ等において、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。

・アジアパシフィック

オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール等において、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。

・不動産賃貸

日本において、不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州／米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	305,461	303,709	49,269	1,216	659,656	—	659,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,598	69	12	236	1,917	△1,917	—
計	307,059	303,779	49,281	1,452	661,574	△1,917	659,656
セグメント利益	3,432	16,453	2,186	115	22,187	△1,786	20,401
セグメント資産	128,120	122,663	37,488	14,384	302,656	28,005	330,662
その他の項目							
減価償却費	423	6,042	1,044	185	7,695	10	7,706
のれん償却額	64	402	761	—	1,227	—	1,227
持分法適用会社への 投資額	1,489	—	—	—	1,489	—	1,489
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,288	2,675	160	1,474	5,599	357	5,957

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,786百万円は、セグメント間取引消去142百万円及び全社費用△1,928百万円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費でありま
す。
- (2) セグメント資産の調整額28,005百万円は、セグメント間取引消去△39,237百万円及び全社資産67,243百万
円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管
理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」のリース資産の金額は含めておりませ
ん。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州/米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	304,594	285,726	52,593	1,521	644,435	—	644,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,059	—	38	436	2,534	△2,534	—
計	306,654	285,726	52,631	1,957	646,970	△2,534	644,435
セグメント利益	3,421	10,474	2,151	579	16,626	△807	15,819
セグメント資産	148,564	118,857	43,682	13,290	324,395	20,167	344,562
その他の項目							
減価償却費	558	7,114	1,158	220	9,051	6	9,057
のれん償却額	11	327	824	—	1,163	—	1,163
持分法適用会社への 投資額	1,548	—	—	—	1,548	—	1,548
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,212	6,578	425	80	8,296	65	8,362

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△807百万円は、セグメント間取引消去894百万円及び全社費用△1,701百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額20,167百万円は、セグメント間取引消去△59,011百万円及び全社資産79,179百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」のリース資産の金額は含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	944.75円	1,188.92円
1株当たり当期純利益金額	219.09円	149.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,552千株、当連結会計年度1,432千株)。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,482千株、当連結会計年度1,466千株)。

3. 1株当たり当期純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,808	81,900
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	77	88
(うち非支配株主持分(百万円))	(77)	(88)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,730	81,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,691	68,811

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	15,722	10,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	15,722	10,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,762	71,117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

1. Signet Pty Ltdの株式取得

当社は、2024年1月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である Spicers Limited（所在地：オーストラリア・メルボルン 以下、「Spicers」という。12月決算会社。）の事業会社である DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD（所在地：オーストラリア・メルボルン）がSignet Pty Ltd（所在地：オーストラリア・ブリスベン）の全株式を取得し子会社にすることを決議し、2024年2月5日付で株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき2024年4月2日付で同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Signet Pty Ltd
事業の内容 産業包装関連商品の卸売事業等

② 企業結合を行う主な理由

Signetは、豪州各地に倉庫・配送センター等の拠点を置き、産業包装関連商品の卸売、ストレッチフィルム製造及び販売等を手掛けており、幅広い産業分野の多数の顧客に供給するサプライヤーとして事業を展開しております。

Signetを取り込むことにより、豪州で事業を展開するSpicersグループの産業包装関連事業、及びeコマース機能が強化され、また、物流面の合理化や顧客層の拡大などのシナジーが期待できることから、本件株式譲渡契約の締結に至りました。

③ 企業結合日

2024年4月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 7,270百万円 (75,000千A\$)
取得原価 7,270百万円 (75,000千A\$)

※取得原価及び対価は、取引完了日時点での運転資本やネットデットの増減により調整されます。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2. Tpf Srlの株式取得

当社は、2024年1月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である Antalis S.A.S.（所在地：フランス・パリ 以下、「Antalis」という。12月決算会社。）がTpf Srl（所在地：イタリア・サン・チェザーリオ・スル・パーナロ 以下、「Tpf」という。）の全株式を取得し子会社にすることを決議し、2024年1月30日付で株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき同日付で同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Tpf Srl
事業の内容 木材パッケージ製品の加工・販売等

② 企業結合を行う主な理由

Tpfは、イタリアに拠点を置き、オーダーメイド・タイプの木製パッケージ製品の加工・販売を行っております。また、VCI製品（VCIフィルムやVCIペーパー等）の卸売事業も行っており、独自のVCI ブランド「VCI Force」を取り扱っております。

Antalisイタリアはパッケージング事業を主に展開しておりますが、今後の更なる事業領域の拡大にあたり、対象会社を取り込むことで、製品の多様化、イタリア北部の工業地帯（エミリア＝ロマーニャ州）での地盤を固めることが可能となることから、本件株式取得に至りました。

③ 企業結合日

2024年1月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 4,477百万円（28,500千ユーロ）
取得原価 4,477百万円（28,500千ユーロ）

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。